ふるさと応援団

日本

めざせ！わが町まるごと旅行商品

飯山市は信州の最北、新潟県との県境に位置し、市内を南北に流れる千曲川を中心に、斑尾高原、戸狩・信濃平、鍋倉山などの自然に恵まれています。平成十四年公開の映画「阿弥陀堂だより」のロケ地としても知られ、四季折々に広がる日本の原風景は人々の心を癒し続けています。

飯山市観光協会では、平成十九年五月に旅行業法施行規則が改正され、第三種旅行業について一定地域内での募集型企画旅行の造成・販売が可能になったことを機に、法人化のうえ同年六月に第三種旅行業登録をしました。旅行業務取扱管理者の資格を取得し、新たな取り組みに奮闘する飯山市観光協会・小泉さんを訪ねました。

飯山市観光協会
主任 **小泉 大輔さん**

長野県 飯山市観光協会

住所：長野県飯山市大字飯山1110-1
飯山市役所内

飯山市の人口：約25,000人
飯山市の面積：202.32km^2

（聞き手　電気のふるさと編集部　清水珠子）

○飯山市は、全国に先駆けてグリーン・ツーリズムに取り組まれていますね。

小泉：飯山市では昭和三十年代から、農家の冬季副業としてスキー民宿が営まれるようになりました。現在は四つのスキー場と、約二百軒の宿泊施設があります。十五年前からは、あるがままの自然を活用したグリーン・ツーリズムに着手し、官民一体で学習旅行の受け入れを推進してきました。また、飯山市振興公社が運営する「森の家」では多彩な体験メニューを開発し高い評価を受けています。最近では、長野と新潟の県境である関田山脈の尾根沿い（全長八十キロメートル）を歩く「信越トレイル」のほか、森林セラピー事業（平成十八年度(財)電源地域振興センターマーケティング調査事業を活用）にも取り組むなど、観光交流が広がりを見せています。

○第三種旅行業登録をし、直接お客さんへ販売できるようにしたのはなぜですか。

小泉：グリーン・ツーリズムを事業として発展させるためには販売体制を確立する必要がありました。旅行商品は通常、旅行会社に販売してもらいますが、飯山市の場合、宿泊施設の大部分が小規模の農家民宿、ペンションであるため、大型観光地や協定旅館が優先される旅行会社だけを頼っても限界がありました。そこで、旅行商品を自ら造成し直接販売する機能が当協会に求められたのです。

写真上：日本初のロングトレイルである信越トレイル
写真下：ブナ林でのヨガ体験

○飯山の旅行商品を企画販売するにあたっての問題はありましたか。

小泉：グリーン・ツーリズムに着手し十五年が経過し、さまざまな取り組みが乱反射している現状がありました。来訪者の視点に立ったとき、明確なコンセプトがないとお客様にはお越しいただけない。そこで、平成十九年度に(財)電源地域振興センターの観光現地指導会プログラムを活用し、観光関係者と専門家を交え、飯山の弱み強みなどの現状を徹底的に議論し把握しました。その結果、唱歌ゆかりの地としての魅力を見直し、「日本のふるさと」を全面的に訴求していこう、という方向性を確認することができました。

写真右：今も棚田の傍らにひっそりと佇む「阿弥陀堂だより」ロケセット
写真左：千曲川を望む「いいやま菜の花公園」

○昨年企画・直販したツアーにはどのようなものがありますか。また、お客さんの反応はいかがでしたか。

小泉：ツアー商品は農業などと連携したグリーン・ツーリズム企画、森林セラピーなどの健康をテーマにした企画、団塊の世代をターゲットにしたふるさと田舎企画などをラインナップしました。当たりはずれはありますが、参加されたお客様の満足度は非常に高いですね。昨年度は十種のツアーを販売し、約二百人の参加がありました。私どもの企画に目を留めて下さった旅行会社からのオファーも増えました。販売チャンネルが増えるのは嬉しいことですので積極的に連携しています。一般のお客様から関係業者の方まで、信頼される窓口を目指しています。

○観光協会会員の方々の反応はいかがですか。

小泉：これまで観光協会は地域を宣伝するパンフレットの作成やキャンペーンの実施、観光客への案内業務などが主立った役割でした。しかし、昨年から新たな取り組みを進めてきた結果、徐々に観光協会の会員である宿主たちは、「観光協会はお客さんを呼んできてくれる」と徐々に感じてくれているようで、「こんな企画を作って！」と提案・要望が出るようになりました。

現在、旅行商品の販売では、観光協会が自立できるほどの財源にはなっていないですが、確実に言えることは、着地型旅行商品を販売することで観光協会の会員への収入が増える仕組みを作っているということです。

田舎暮らし体験ツアーにて移住者宅の見学

○今後の活動、展望を聞かせてください。

小泉：平成二十六年度の北陸新幹線飯山駅の開通に向けて、市では様々な検討を始めています。その一つとして、今年度は(財)電源地域振興センターのコンサルティング強化事業を活用し、「日本のふるさと」を観光の枠にとらわれない全市的なアイデンティティとして確立しようとしています。

また、市全体の観光受け入れについて、学校向けに実施している「ふるさと体験」を個人のお客様に対して、反映していけるような受け入れ体制や意識統一がまだまだできていない。そこで、今年度は商工会議所が実施主体となり、中小企業庁の補助事業「地域資源∞全国展開プロジェクト」を活用し、住民も一緒になり、個人客でも「日本のふるさと」を感じ、楽しんでいただけるような体制整備や観光資源開発、旅行商品開発に取り組んでいるところです。

旅行業登録により、地域資源を活かす大きな手段を手にすることができました。今後は、新幹線開業に向け、首都圏から気軽に来られる滞在型観光の基地を目指して取り組んでいきたいです。そのためには、周辺市町村との連携を深め、欧米水準の案内体制を築いていかなければなりません。旅行業務のノウハウも最大限活かしていきたいと考えています。